

2018年7月16日（第2回）  
2018年度JLA中堅職員ステップアップ研修（2）  
領域：資料・情報との出会いを創出する

## 電子資料の動向

講師 間部 豊（帝京平成大学）

1

### 1. はじめに

【自己紹介】

間部 豊（まべ ゆたか）  
主な研究分野 レファレンスサービス、情報検索、電子書籍

1997年4月 埼玉県教育委員会（埼玉県立熊谷・川越・浦和図書館 司書）  
2008年4月 北陸学院大学短期大学部コミュニティ文化学科 講師・准教授  
2013年4月 帝京平成大学現代ライフ学部経営マネジメント学科 講師・准教授（現在に至る）

2

### 科目のねらい

1. 電子資料の特性と最近の動向
2. 電子資料を図書館で利用するに当たって求められる知識や情報の収集方法
3. 電子資料の契約方法、アクセス方法等を学び、効果的な活用方法を考える。

3

### 本日の目標

1. 電子資料とはどのような資料か再確認する
2. 電子資料のメリットを再確認する
3. 電子資料の具体的な活用方法を考える
4. 電子資料をどのように収集し、提供していくか考える

4

### 本日の流れ

1. はじめに
2. 電子資料の利用状況
3. 電子資料の特徴とそのメリット
4. 電子資料の活用
5. 電子資料を用いたサービス展開

5

### 受講生の皆さんへ

•自己紹介をお願いします

1. 所属
2. お名前
3. 図書館における主担当業務
4. 一言

6

## 2. 電子資料の利用状況

- 全体を俯瞰して — みなさんの事前課題の結果から

電子資料のメディア	所蔵館数	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18
CD-ROM/DVD-ROM	9	○	○				○		△	△	○						○		○
電子書籍	1	○																	
オンラインデータベース	14	○	○	○		○	○	○	○	○		○				○	○	○	○
デジタルアーカイブ	3				○		○					○							
デジタルコンテンツ	8		○	○		○	○	○	○		○							○	○

○・所蔵ないし契約し、提供している △・資料に付属しているものを提供している

7

## 提供されているメディアの傾向(1)

### 1. パッケージ系メディア

- CD-ROM / DVD-ROM の提供を行っている館が半数
- 新聞縮刷版、雑誌・新聞記事索引、辞事典類が多い
- 映像（全天星座88）や音声再生（NHK日本語発音アクセント辞典）を目的としたものも

8

## 提供されているメディアの傾向(2)

### 1. パッケージ系メディア（CD-ROM / DVD-ROM）

- 資料としては購入しないが、付属資料は提供する館も  
→ただし、積極的に購入はしないという姿勢がみられる  
(特にDVD-ROM)・・・頒布権の問題か？
- 収集・提供しない館も多い  
→情報更新が遅い、多巻に分かれる資料は入れ替えが大変

9

## 提供されているメディアの傾向(3)

### 2. ネットワーク系メディア（電子書籍）

- 提供館はわずか1館のみ
- 提供館で使用しているベンダー  
EBSCO eBooks, TRC-DL  
(提供コンテンツ数1,800タイトル+定期配信コンテンツ)
- 提供方法 iPadの貸出、展示端末の設置

10

## 提供されているメディアの傾向(3)

### 2. ネットワーク系メディア（オンラインデータベース）

- 提供館は18館中14館と最多
- 提供されているデータベースの傾向  
新聞雑誌記事24、辞典系10、官報検索7、法情報7、ビジネス系3  
(延べ数。タイトルが録記されているもののみ)

11

## 提供されているメディアの傾向(4)

### 2. ネットワーク系メディア（オンラインデータベース）

- 主なタイトル  
聞蔵Ⅱ、ヨミダス歴史館、日経テレコン21、G-Search  
官報情報検索サービス  
Japan Knowledge、ポプラディア  
Who Plus、D1-law.com、Westlaw Japan  
JRS情報、市場情報ナビ MieNa、ルーラル電子図書館

12

### 提供されているメディアの傾向(5)

2. ネットワーク系メディア（デジタルコンテンツ）
  - [国立国会図書館デジタルコンテンツ](#)（8館\*）  
\*国立国会図書館で収集・保存しているデジタル資料を検索・閲覧できるサービス
  - [国立国会図書館「歴史的音源」](#)（4館）
  - 図書館向けデジタル化資料送信サービス（5館）  
\*国立国会図書館のデジタル化資料のうち、絶版等の理由で入手が困難な資料を全国の公共図書館、大学図書館等（当館の承認を受けた図書館に限ります。）の館内で利用できるサービス

13

### 提供されているメディアの傾向(6)

2. ネットワーク系メディア（デジタルアーカイブ）
  - 特に自館作成によるコンテンツ提供をしている館（3館）
  - 主な作成・提供情報  
地域資料コレクション・・緊急雇用、電子化委託、職員作業など  
自館でデジタル化した資料（2010年「電子図書館実証実験」参加時データ含む）

14

### 提供されている電子資料の利用傾向(1)

1. パッケージ系（CD-ROM /DVD-ROM）
  - 図書館、タイトルによってばらつきあり
  - 全体的に利用は低調（年1～数回程度の利用という館が中心）
  - 活用されない理由  
→使いづらい、インターネットやオンラインDBの普及など
  - それでも提供する理由  
→代替資料がないなど（地域新聞縮刷版など）

15

### 提供されている電子資料の利用傾向(2)

2. ネットワーク系（電子書籍）
  - 利用は伸び悩み気味
  - 対策としてコンテンツの充実と広報を考えている
  - 提供業者によるログを提供されているが、利用が少ないため参考になるほどのログが取れていない。

16

### 提供されている電子資料の利用傾向(3)

2. ネットワーク系（オンラインデータベース）
  - 全体的に「利用が少ない」という回答が多い  
→月数回、年数回しか使用しない館も  
→利用者よりも職員の利用が多いケースも
  - 比較して利用が多いのは新聞記事系DB、ビジネス系DB
  - 辞事典類の利用が少ない傾向

17

### 提供されている電子資料の利用傾向(4)

2. ネットワーク系（デジタルコンテンツ）
  - NDLデジタル化送信サービス  
→60件/月という図書館もある
  - 歴史的音源  
→年数件～30件/月
  - 活用に図書館間で差があり

18

## 提供されている電子資料の利用傾向(5)

### 2. ネットワーク系（デジタルアーカイブ）

- ログの取得している館はなし  
→結果として定量的に利用状況を把握できていない
- 感覚的な利用状況の把握に留まる（一定の利用がある）  
→原資料に対する照会も71件あり（H29）

19

## 電子資料の利用状況 — まとめ

- 収集・提供されているメディアに偏りがある
- 全般的に利用状況は低調
- ログの取得など、利用状況を把握する必要性があり
- 利用状況を把握してこそ、どのような情報源が求められ、それらを活用していけるのか、方策を考えることができる

20

## 3. 電子資料のメリットと活用

### • 電子資料とは（類型）

1. パッケージ系 CD-ROM/DVD-ROM
2. ネットワーク系
  - ① 電子書籍
  - ② オンラインデータベース
  - ③ 電子ジャーナル・有償（バンダー）/無償（オープンアクセス）
  - ④ デジタルアーカイブ
  - ⑤ デジタルコンテンツ

21

## パッケージ系資料の特徴とメリット

### 1. 出版状況

- ① 近年は出版点数も減少、辞・事典類についても更新頻度を考慮してオンラインデータベースへの転換が進む
- ② 印刷資料の付属資料として添付されるケースは多い

### 2. 図書館資料としての特性

- 検索性、情報の更新という観点からはオンラインデータベースに劣る
- 図書館資料として消耗品費・備品購入費で収集できる
- 地域新聞縮刷版など、他に代替のない資料であれば収集の意義あり

22

## パッケージ系資料の活用

（例えば）他に代替のない地域新聞の縮刷版として保存・提供

- ① 新聞原紙の保存は収蔵スペースを取る、経年劣化しやすい
- ② マイクロフィルム化するよりも閲覧性、検索性に優れる
- ③ レファレンスサービスへの活用  
→スキャンによる探索を求められるとき、有効

\* 事前に別の媒体で検索対象記事の掲載時期を特定しておけば、比較的容易に求められる情報に到達できる！

23

## ネットワーク系資料の特徴とメリット

### 1. 特徴

- ① 記事索引・辞事典類において検索性に優れる
- ② 情報が常に更新され、最新の情報を得られる
- ③ 検索結果の引用・出力が可能であることが多い
- ④ 電子書籍や電子ジャーナル、オープンアクセス資料、デジタルコンテンツなど、ネットワークを経由して一次情報を提供できる
- ⑤ 図書館資料としての収集に当たらない（DB等のアクセス権の提供となり、予算費目は「使用料および使賃料」に相当）
- ⑥ 情報の永続性が確実に担保されていない

24

## ネットワーク系資料の特徴とメリット

### 2. 情報の生産・流通及び図書館における活用

- ① 電子書籍は徐々に出版点数が向上。書店向けではコミックスを中心に利用は拡大傾向。図書館においては提供件数、提供館数ともに課題有。
- ② オンラインデータベースはビジネス支援サービスなどと関連付けて提供する館が増えつつある。
- ③ 電子ジャーナル・オープンアクセス資料は学術系ということもあり、公共図書館における利用は限定的か
- ④ デジタルアーカイブは地域資料を中心に図書館で作成・公開するケースが増えつつある。
- ⑤ デジタルコンテンツは「国立国会図書館デジタルコンテンツ」の利用が広まりつつある。特に「国立国会図書館デジタル化送信サービス」を活用することで、絶版資料の提供等に活用されつつある。

25

## オンラインデータベースの特徴(1)

### 1. 文献探索・文献提供系

- ① 新聞記事系  
→新聞記事索引と記事本文提供を兼ねており利便性が高い。  
企業情報など関連コンテンツが充実しているものもある。
- ② 雑誌記事系  
→雑誌記事索引機能に加え、抄録や本文が提供されるものもあり。
- ③ 官報情報検索サービス  
→索引として用いる他、本文がPDFで提供される。

• いずれも索引としての機能が有効、加えて一次情報へのアクセスパスが提供されていることのメリットが大きい。

26

## オンラインデータベースの特徴(2)

### 2. 事実探索・情報提供系

- ① 辞事典類・・・Japan Knowledge, ポブラディアネットなど  
→複数の辞事典類を統合検索できるほか、同系統の辞事典類における比較も容易。テキスト本文があるので引用も可能。  
→ネットワーク情報源の特性を活かし、動画コンテンツなどし様者の理解を深める工夫もされている。(ポブラディアネット)
- ② 人物情報系・・・Who Plus, 人物レファレンス辞典など。  
→多巻に分かれるレファレンスブックと異なり、検索性に優れる。

27

## オンラインデータベースの特徴(3)

### 2. 事実探索・情報提供系

- ③ 法情報系・・・D1-law.com, Westlaw Japanなど。  
→法律条文, 法律雑誌記事索引, 判例検索など法情報をまとめて入手可能
- ④ ビジネス系・・・市場情報評価ナビ MieNa (ミーナ), JRS情報など  
→ビジネス支援サービスなどで活用

28

## オンラインデータベースの活用例(1)

(例えば) Japan Knowledge が活きる場合

→レファレンスサービスにおいて「言葉」の意味・ヨミ・活用例など「解説」を求められたとき

通常は対象となる主題（意味を調べる）に対応した情報源を選択し、選択した全ての資料を検索語を用いて網羅的に調査する。

29

## オンラインデータベースの活用例(2)

(例えば) しかし...言葉の辞典だけでもたくさん種類がある！

国語辞典, 漢和辞典, 古語辞典, 類語辞典, 新語辞典, 方言辞典, 隠語辞典...

→対象となる言葉が新しい言葉であれば「新語辞典」、特定地域で使用される言葉なら「方言辞典」、ある集団においてのみ用いる言葉なら「隠語辞典」を選択する必要がある

30

### オンラインデータベースの活用例(3)

(例えば) Japan Knowledge ならば異なる種類の辞典, 複数の辞典を統合的に検索して結果を返してくれる。

(ネットアドレス)Japan Knowledge(<http://japanknowledge.com/tenryu/>)  
31

### オンラインデータベースの活用例(4)

特に「レファレンスサービス」においては有効!

- ① 印刷資料のレファレンスブックよりも検索性が高い, 都度更新されているケースも多い
- ② 情報探案に係る時間を短縮できるだけではなく, 複数情報源による確認もできる
- ③ 百科事典など質問の主題をざっと確認したい時にも有効

32

### オンラインデータベースの活用例(5)

「資料提供」においても有効!

- ① 新聞記事系データベースのように記事索引としてだけでなく, そのまま一次情報(本文)を提供できる
- ② 「JRS経営情報サービス」のように書式集をはじめ, ビジネス支援サービスにおける情報として提供できる

33

### 電子書籍の特徴とメリット

1. ネットワークを介した資料提供(返却)

→貸出サービスを行う場合, 利用者はいつでもどこでも資料を利用可  
特に図書館にアクセスが困難な遠方者, アウトリーチサービスを要する利用者に有効!

2. 多様な表現

→プラットフォームが対応していれば, 拡大・音声読み上げなども可能  
高齢者・弱視者・視覚障害者に対する資料提供として有効!

34

### 電子書籍の活用例

(例えば) 都道府県のように, 市区町村よりもサービス対象面積が広い自治体において電子書籍は活用できる!

→県立図書館までのアクセス時間が「数時間」といった利用者も容易に資料を利用できる

→レファレンスブック(辞事典・ハンドブックなど)なども出版されており, 通読ではない, 検索・照合型の資料利用にも対応できる。

専門書, レファレンスブックなど都道府県立図書館が収集・提供する資料は電子資料による提供のメリットが大きい。

35

### デジタルコレクションの特徴とメリット

1. 「国立国会図書館デジタルコレクション」は図書, 雑誌, 古典籍から歴史的音源, 電子書籍まで, 国内最大の情報量を有する

2. 「デジタル化資料送信サービス」を活用することで対象資料・活用度が大幅にアップ

→絶版等を理由に入手困難な資料, 約150万点が利用できる!

36

## デジタルコレクションの活用例

(例えば) 利用者から資料を求められたところ、県内に所蔵する図書館があるものの、相互貸借では利用者の使用したい期限に間に合わない。

→「国立国会図書館デジタルコレクション」の図書館送信対象資料であれば、その場で閲覧でき、提供可能。

\* 利用者に対する資料提供の時間を短縮できる!

国立国会図書館まで来館することが困難な地方利用者も情報にアクセス可能

37

## デジタルアーカイブの特徴とメリット

### 1. 地域情報のデジタル化が中心

→地域情報の保存、組織化、提供といった、地域情報の提供を任務とする公立図書館との親和性が高い

### 2. 貴重書・古典籍などの保存・利用促進

→原文を含めた資料保存と、一般利用者に対する資料の利用促進を併せて行うことができる

38

## デジタルアーカイブの活用例

(例えば) 自治体外の利用者から地域資料の利用の希望が寄せられた。閲覧と複写を希望している。

→レファレンスサービスとして受付した場合、利用者の希望する該当箇所を確認し、その上で複写範囲を指定して郵送でやり取りが発生する。

\* デジタルアーカイブとして文献を公開していれば、利用者自身が資料を確認し、閲覧・利用できる!

39

## オープンアクセス資料の特徴とメリット(1)

「オープンアクセス」とは

“学術研究成果を誰もが無料でオンラインで利用できるようにすること。またその理念。商業出版社による学術雑誌の寡占化、価格の高騰化などによって引き起こされたシリアルズ・クライシスのなかで、研究成果を広く公開したい、あるいは公開するべきといった考えから生まれた。(図書館情報学用語辞典 第4版)”

• 学術情報は誰もが自由にアクセスし、活用できるべきという考えから、研究者・研究機関に広まった概念

→大学・研究機関が所属研究者の研究成果を集約・公開し、ネットワーク上からアクセス可能にした(機関リポジトリ)

40

## オープンアクセス資料の特徴とメリット(2)

1. 学術情報(論文、紀要、調査報告書など)が機関リポジトリを通じて公開されており、自由に閲覧・利用できる。

→従来「灰色文献」に相当した情報へのアクセスが容易に

2. 機関リポジトリは学術機関が独自に設置するケースもあるが、近年はJAIRO CLOUDのように共用機関リポジトリの運用も始まっている。

→小規模大学や研究機関も学術情報の公開が広まる

41

## オープンアクセス資料の活用例(1)

(例えば) 「大学寮覚書」久木 幸男 著が読みたい。

→CiNii Articles で検索すると、『横浜国立大学教育紀要』18号 1978.11, pp. 102-118 に収録されていることが分かる。

\* CiNiiに「機関リポジトリ」というリンクリゾルバがあり、クリックすると「横浜国立大学学術リポジトリ」の当該資料ページにジャンプし、pdfファイルで直接本文を閲覧できた。

42

## オープンアクセス資料の活用例(2)

### リンクリゾルバ

“書誌データベースやOPACなどの検索結果から、利用者にとって最適な文献やサービスへのリンク先を決定する仲介システム。パン・デ・ソベルが提案したOpenURL構文によってメタデータを記述することで実現される。リンク先は、アグリゲータや出版社、所属機関内外の蔵書、図書館相互貸借の依頼などである。検索手続きの簡素化、利用可能な学術情報の有効利用と入手時間の短縮の効果がある。(図書館情報学用語辞典 第4版)”

43

## まとめ－電子資料は役に立つ！(1)

1. 情報を集積し、コンパクトに保存できる
2. 検索性に優れ、検索語が明らかな場合は結果を得やすい
3. 特にネットワーク系の電子資料は更新性があり、最新の情報を確認できる

44

## まとめ－電子資料は役に立つ！(2)

4. 一次情報そのものの提供やアクセスパスが設けられ、情報の入手性が高い（ものもある）
5. 従来アクセス困難だった情報源も探索・提供が可能に
6. 特に遠隔地・来館が困難な利用者に対する情報提供方法として有効

45

## まとめ－電子資料は役に立つ！(3)

まずは図書館職員から使ってみよう

1. 「レファレンスサービス」にどんどん使ってみよう
2. 使ったら必ず「使用記録」をつけよう
3. 職員が使うことで情報源に対する理解や、利用者への活用の道が開ける

46

## 4. 電子資料を活用するために

まずは「先立つもの」がなければならない！

- 使う・使われるから「電子資料」必要になる
- 必要だから「収集（使用契約）」される
- 既にある電子資料の「利用記録」を取るようにしよう

47

## 「ログ」の取得と分析(1)

- ネットワーク系の情報資源はログの取得が可能なものが多い  
→個人情報と結びつける必要はない
- どのくらいアクセス（利用）があるのか、どんな情報源が良く使われるのか、どのように使われるのか  
→ログを分析することで「必要性」を示したり、活用方法を探索したり、利用者への案内の仕方が見えてくる

48



## 「ログ」の取得と分析(2)

- オンラインデータベース、電子書籍は提供業者（ベンダー）がその機能を付けていたり、提供したりしてくれるケースが多い
- 自館作成のデジタルアーカイブには「アクセスカウンター」を付けるなど工夫を
  - 無料で使えるアクセス記録取得システムもあるが...業務システム構築時にホームページ管理システムを仕様を含めると良い

49

## 「利用記録」をつける

- パッケージ系電子資料
  - 利用記録をつけていく（統計はつけていると思うが...）
- デジタルコンテンツの利用，NDLデジタル送信化サービス，オープンアクセス資料の利用についても同様

50

## 「利用記録」を分析・活用する

「利用記録」の分析はサービスの第一歩

- 無目的に電子資料を収集・提供しても「使われない」
- 「数字」「仕様方法」から何が求められているのか、何が活用されているのか見えてくる
- 利用者は電子資料から何を求めているのか、図書館職員は情報提供に同結び付けたのか見えてくる

51

## 電子資料活用のPDCA(1)

### 1. Plan（計画）

- 現状を把握し，電子資料の情報ニーズがどこにあるのか・ニーズの潜在可能性はどこにあるのかを測る
- 電子資料を提供する「目的」を明確にし，必要な情報源の整備を進める

「電子資料サービス計画」の作成・提案

52

## 電子資料活用のPDCA(2)

### 2. Do（利用・活用）

- 電子資料サービス計画に沿って利用・活用を促進する
  - まずは職員が使いこなす，活用する！
  - 利用者の情報ニーズに応じて適切に活用・情報提供をする！

53

## 電子資料活用のPDCA(3)

### 3. Check（効果測定・評価）

- 利用記録，ログは定量的評価・質的評価の第一歩
  - ① 情報源の評価
    - 何が用いられているのか，どんな使い方をされているかを把握し必要性をチェック
  - ② サービスの評価
    - サービス実績が新たなサービス展開を生み出す（正の連鎖反応）

54

## 電子資料活用のPDCA(4)

### 4. Action (サービス計画の見直し・改善)

- ① 提供する情報資源の見直し・増加  
→情報源そのもののニーズが不在なのか、  
あるいは活用しきれていないのかによって判断は異なる
- ② サービス展開の見直し  
→利用・活用の多いサービスはさらなる発展を  
需要がないサービスは原因を点検し、改善を

55

## 5. 電子資料の収集・提供方法

- 電子資料はどのように生産され、流通しているのか？  
→生産者、流通の流れ、利用環境
- 電子資料の収集・選択の実際  
→図書館サービス計画、電子資料サービス計画、収集方針との  
整合性、予算の確保、契約
- サービス実施にあたって  
→職員研修、利用案内・広報、提供方法の整備

56

## 電子資料の生産・流通の実際(1)

### • パッケージ系 (CD-ROM/DVD-ROM)

- ① 単体資料の場合  
→出版社による出版が中心、書店・代理店・出版社直販より  
流通
- ② 印刷資料の付属資料の場合  
→図書・雑誌の同一の出版流通

57

## 電子資料の生産・流通の実際(2)

### • ネットワーク系

#### ① 電子書籍以外

「オンラインデータベース」「電子ジャーナル」  
→出版社ないし取次店を経由して提供、使用契約を結び提供

「オープンアクセス資料」  
→機関リポジトリを通じて順次提供

「デジタルコンテンツ」「電子アーカイブ」  
→図書館・関係機関が所蔵資料を電子化  
予算確保の元、緊急雇用事業や委託による電子化に加え、職員による地道な  
電子化も

58

## 電子資料の生産・流通の実際(3)

### ① 電子書籍

- 生産 (出版社が中心)  
→印刷資料の電子化されるもの、当初から電子資料として作成されるもの  
がある

### • 出版点数

総数 = 約92万点、年間出版点数 = 5.5万点 (2015年末時点)

\* 堀村八潮「電子書籍の市場拡大と概念拡張」(情報の科学と技術 2017-01, Vol.69, No.1, pp.2-7)

59

## 電子資料の生産・流通の実際(4)

### • 流通

出版社による出版 → 電子書籍取次 → 販売拠点  
→ 販売拠点  
→ 直販

- 図書館向け電子書籍は？  
→電子書籍取次などを經由して、電子書籍・電子図書館ベンダーから流通

• 電子出版の市場規模  
2017年度推計 2215億円 (参考：印刷出版1兆3701億円)  
前年度比 +16%

(\* 出版化学研究所調べ。「デジタル新文化」2018年2月1日 2面 確認)

60

## 電子資料の生産・流通の実際(5)

- 電子書籍市場の実態  
→「コミック」の割合が極めて大きい

- ① 『電子書籍ビジネス調査報告書2017』（インプレス）  
→2016年度電子書籍市場1976億円の82%, 1617億円がコミック
- ② 『新文化』2018年3月1日版 出版化学研究所調査  
→コミック, 紙版1,666億円・電子版1711億円で電子版が初めて紙版上回る

61

## 電子資料の生産・流通の実際(6)

- 出版社からみる電子書籍・・・「コミック以外」

- ① 第102回 全国図書館大会 第8分科会におけるパネリスト発言（要旨）

“印刷書籍の方が電子書籍よりも出版コストが低い”  
“電子書籍はOSのバージョンアップなどに対応するための維持コストがかかる”  
“印刷書籍の売上で電子書籍をカバーする”

- ② J E P A 「著作権に関するアンケート」／電子化できない理由6割が「権利処理の手間」／「売上・コスト問題」も58%  
(デジタル新文化 2018年7月5日3面)

62

## 電子資料の生産・流通の実際(7)

- 図書館において電子書籍を提供することに対する懸念

→文庫本の貸出猶予を求める発言（文芸春秋社長・2018.3.28）などに見られるように、図書館に置ける資料提供が出版社に与える影響を懸念する声は未だ存在（\*『新文化』2018年4月5日2面）

→公共図書館の94%が電子書籍を提供しているアメリカでも制約が「出版社による高価格設定」「貸出制限の設定」など  
(\*伊藤倫子「電子書籍貸出サービスの現状と課題」情報管理, 2015, Vol.58, No.2 pp.28-39)

63

## 電子資料の生産・流通の実際(7)

- 図書館向けの制限・価格設定

- ① 日本電子図書館サービス

→2年間の提供機関, 52回の貸出制限 価格は定価の1.5~2倍を推奨  
(鹿野凌「図書館向け電子書籍がなかなか増えない理由」Internet Watch, 2015.11.7  
<https://internet.watch.impress.co.jp/docs/event/730931.html> [2018-7-15 access])

- ② 第102回 全国図書館大会 第8分科会におけるパネリスト発言（要旨）

→“ライブラリープライス, 印刷書籍の2.7倍の価格”

64

## 電子資料の生産・流通の実際(7)

- 「電子書籍」の生産・流通のまとめ

- ① 出版タイトル自体は増大しており, 年間出版点数も約5.5万タイトルと順調
- ② 個人市場を中心に市場は拡大傾向, ただしコミックスが大半
- ③ 図書館向けコンテンツの不十分が指摘される中, 課題もあり
- ④ 特に図書館にとっては収集・提供の制約をどう捉えるか

65

## 図書館に置ける電子書籍サービスの実際(1)

- 図書館向けの制限・価格設定

- ① 日本電子図書館サービス

→2年間の提供機関, 52回の貸出制限 価格は定価の1.5~2倍を推奨  
(鹿野凌「図書館向け電子書籍がなかなか増えない理由」Internet Watch, 2015.11.7  
<https://internet.watch.impress.co.jp/docs/event/730931.html> [2018-7-15 access])

- ② 第102回 全国図書館大会 第8分科会におけるパネリスト発言（要旨）

→“ライブラリープライス, 印刷書籍の2.7倍の価格”

66

## 図書館に置ける電子書籍サービスの実際(2)

「図書館向け電子図書館・電子書籍サービス」ベンダー

- ① 図書館流通センター
- ② 日本電子図書館サービス (\*2018年, ③と経営統合)
- ③ メディアドゥ
- ④ 丸善雄松堂

67

## 図書館に置ける電子書籍サービスの実際(3)

ベンダー	プラットフォーム名	電子書籍		著作権料	利用料	備考
		2016年度 (冊数)	2017年度 (冊数)			
① 図書館流通センター	LibranE & TRD-DL	46,000	2016年度 12,000タイトル増	50	制限無し	*プラットフォームは図書館 向けにカスタム開発済/多量 提供あり *コンテンツ中心 価格帯 1000~4000円
② 日本電子図書館サービス (*2018年, ③と経営統合)	LibranE	25,000	2016年度 12,000タイトル増	12	ユーザー(基本) 相ユーザー(オプション)	*クラウド型・ウェブ *学校13, 大学16あり
③ メディアドゥ	OverDrive Japan	和書 27,500 洋書 1,627,500(青空文庫10,000)	和書 27,500 洋書 1,600,000	8	ユーザー(基本) コンテンツ課金元が制限 しない場合同時アクセス 可	*初期費用75~150万円 運 賃費約4万円/月 コンテ ント購入費50~250万円/年 *大学2, 学校2, ほか2
④ 丸善雄松堂	Maruzen eBook Library	42,000			または3基本)ユーザー 4以上はオプション	*クラウド型・ウェブ *ダウンロードは1台100冊 に100冊をかけ渡し *初期費用・維持費無し *追加買い切り契約

(\*「電子図書館・電子書籍化し出しサービス調査報告」2017 電子出版政策・流通協議会, 2017.11)を元に変更者が作成

68

## 電子書籍・電子図書館サービスの実際

(\*「電子図書館・電子書籍化し出しサービス調査報告」2017 電子出版政策・流通協議会, 2017.11)より

- ① サービスを実施しているのは65自治体 (全国1370自治体)
- ② 読者層 (上位から)  
→障がい者, 非来館者, ビジネスパーソン, 学生, 高齢者

69

## 電子書籍・電子図書館サービスの実際

(\*「電子図書館・電子書籍化し出しサービス調査報告」2017 電子出版政策・流通協議会, 2017.11)より

- ③ 提供されているジャンル  
→文学, 社会科学, 歴史・地理, 技術・工学, 自然科学
- ④ 提供されている分野  
→文芸, 実用書, ビジネス書, 図鑑・年鑑, 専門書

70

## 電子資料の収集・提供にあたっての留意点(1)

- ① 図書館サービスとの整合性  
→図書館経営の視点に立ち, 図書館サービス計画内に  
どう位置づけられかが留意する
- ② 電子資料サービス計画の作成・遂行  
→目的, 準備, 実施, 効果測定を明確に, プロセスを進める

71

## 電子資料の収集・提供にあたっての留意点(2)

- ③ 収集方針・選書基準・運用方針の整備  
→メディアごとの資料収集(契約)方針と運用方針を定める  
\*特にオンラインデータベース, 電子書籍などアクセス権  
提供型サービスに当たって明確な基準を
- ④ 予算確保・契約  
→事業計画に電子資料サービスを含め, 予算獲得を

72

## 電子資料の収集・提供にあたっての留意点(3)

### ③ DDA の運用

“未購入（未契約）の電子書籍を利用者に利用してもらい、その利用がある一定の条件（トリガー・ポイント）に達した段階で図書館がそれを購入する仕組み”  
（『電子書籍と電子ジャーナル』電通出版）

→収集方針に関わるので運用に当たっては事前に方針を定めること

### ③ ディスカバリーサービスの導入検討

→資料の「発見」「入手」を意識した、書誌・目録・電子書籍等を統合的に横断検索するシステム

\* システム更新時に仕様を含めることも検討しても

73

## 予算の確保・契約(1)

### ① 予算科目の違いに留意

• パッケージ系 → 需要費（消耗品費）、備品購入費

• ネットワーク系（有償）→ 使用料及び賃借料

\* 費目が違えば支出ができない

→ 予算獲得に当たっては根拠に基づいたサービス計画を作成・提案していく必要がある

74

## 予算の確保・契約(2)

### ② 契約（オンラインデータベース・電子書籍）

「オンラインデータベース」

→ 独占的供給のため価格交渉の余地は少ないが、ベンダー・代理店との相見積もり・交渉は試みて

「電子書籍」

→ 事業化し予算獲得した後に、複数の観点から選定

\* 総合評価調達など、価格面だけではなく技術・内容・サポートも考慮して判断する必要がある

75

## 電子資料サービスの準備

### ① コンテンツに係る設備の配置

→ 必要な機材・設備（端末・書架）・資料の準備

### ② 利用者への提供マニュアルの整備

→ 提供方法の確立とサービスの統一を図る  
 \* あわせて必要な消耗品（受付簿等）の準備

### ③ 職員研修

→ 職員が精通していなければ利用は伸びない → 職員による情報源理解を

76

## 電子資料サービスの利用案内・広報

• 広報やホームページへの掲載、館内掲示なども必要だが・・・

→ 日ごろの図書館サービスにおいて、電子資料を積極的に活用し、利用者に提供していくのが最大の広報

• レファレンスサービス、遠隔地サービス、アウトリーチサービス、障がい者サービスなど活用していくことで利用者に知ってもらい、使ってもらい

77

## おわりに

78

## 参考文献

### (図書)

1. 電子図書館・電子書籍貸出サービス調査報告2017/榎村八朗,野口技術編著;電子出版制作・流通協議会著.ポット出版,2017.11.
2. 電子書籍ビジネス調査報告書2017/インプレス総合研究所編.インプレス,2017.7.
3. 電子書籍と電子ジャーナル/日本図書館情報学会研究委員会編.勉誠出版,2014.11.
4. 図書館情報学用語辞典/日本図書館情報学会用語事典編纂委員会編.第4版.丸善,2013.12.

### (雑誌記事)

1. マルラ 聖江.カリフォルニア大学における日本語電子書籍DOAの取組み:2014年から2017年までの経過報告.情報の科学と技術,2018.1,vol.68,no.1,p.31-37.
2. 高木 利弘.電子出版の定義の再考を『電子書籍ビジネス調査報告書2017』を分析する.出版ニュース,2017.10,no.2460,p.10-13.
3. 栗山 正光.電子書籍と図書館:日本の現状と課題(特集 図書館向け電子書籍のいま).専門図書館2017.3,no.282,p.2-8.
4. 榎村 八朗.電子書籍の市場拡大と概念拡張.情報の科学と技術,2017.1,vol.67,no.1,p.2-7.
5. 稲本 他.慶應義塾大学における電子書籍の取組み-ディスカバリ-サービスの活用事例-.情報の科学と技術,2017.1,vol.67,no.1,p.14-18.
6. グッド 長徳広行.グッド 和代.米田大学図書館における電子書籍サービス.情報の科学と技術,2017.1,vol.67,no.1,p.19-24.
7. 池内 淳.公共図書館における電子書籍サービス.情報の科学と技術,2017.1,vol.67,no.1,p.25-29.
8. 地方自治相談室.電子書籍購入の支出科目について.地方自治,2016.7,no.824,p.118-120.
9. 伊藤 倫子.電子書籍貸出サービスの現状と課題:米国公営図書館の経験から.情報管理,2015.4,vol.58,no.1,pp.17-39.

79

## 参考文献

### (新聞記事)

1. J E P A 「著作権に関するアンケート」/電子化できない理由6割が「権利処理の手間」/「売上・コスト問題」も58%.デジタル新文化,2018.7.5,pp.3.
2. 文庫貸出「2、3カ月猶予を」/文藝春秋・松井社長、図書館へ再度提言.デジタル新文化,2018.4.5,pp.2.
3. 17年コミックス推定販売金額、電子版が初めて紙版上回る/紙版=1666億円前年比14.4%減、電子版=1711億円前年比17.2%増/紙版コミックは過去最大2桁減/出版科研調べ.デジタル新文化,2018.3.1,pp.2.
4. 出版科研調べ/2017年出版物推定販売金額 紙版1兆3701億円前年比6.9%減/紙+電子1兆5916億円前年比4.2%減/電子版は16%増2215億円.デジタル新文化,2018.2.1,pp.2.

80